

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	雇用対策の総合的推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画担当) 参事官(産業・雇用担当)		参事官 伊藤 誠一 参事官 河西 康之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号			関係する計画、通知等	「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」(平成25年5月19日若者・女性活躍推進フォーラム) 「『日本再興戦略』2016」(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・刻々と変化する経済雇用情勢を迅速に把握し、必要かつ有効な雇用対策を機動的に講じる。 ・「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」(平成25年5月19日若者・女性活躍推進フォーラム)を踏まえ、若者の活躍を積極的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・「『日本再興戦略』2016」(平成28年6月2日閣議決定)等における高度人材受入の推進のための取組、地域の雇用の状況の把握、その他必要となる総合的な雇用対策の立案等を実施する。 ・就職・採用活動開始時期については、円滑に定着していくことが重要であることから、関係省庁・関係団体が必要な取組を行うことができるよう、平成29年度卒業・修了予定者に係る就職活動の実態を把握するための調査を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	6.5	11.2	10.2	10.2			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	6.5	11.2	10.2	10.2	0		
	執行額	1.7	6.9	6.5					
	執行率(%)	26%	62%	64%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	26%	62%	64%					
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
経済財政政策運営調査費		8.8							
職員旅費		1.2							
諸謝金		0.1							
委員等旅費		0.1							
計		10	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本予算の大部分を占める就職・採用活動に係る調査については、今後の就職・採用活動の円滑な実施に向けた取組に資することを目的に、学生の就職活動の実態を把握するものであり、定量的な目標を設定することは適当ではない。			就職・採用活動に係る調査については、今後の就職・採用活動の円滑な実施に向けた取組に資することを目的にしている。平成26年度においては、就職・採用活動開始時期後ろ倒しについて、学生に対する更なる周知が必要である状況を把握し、大学等を通じて学生への再度の周知を行った。また、平成27・28年度においては、就職活動開始時期の変更による学生の企業説明会・面接・内々定等の時期や就職活動の学業への影響などを把握し、次年度の日程や必要な配慮等についての、企業側、大学側、関係府省による議論や取組に活用された。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	就職・採用活動に係る調査の実施	調査実施回数	実績	回	-	1	1	-	-
			目標値	回	-	1	1	1	-
達成度			%	-	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	就職・採用活動に係る調査の実施	活動実績	回	-	1	1	-	-	
		当初見込み	回	-	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	就職・採用活動に係る調査に要した費用	単位当たりコスト	百万円	-	5.9	6	6.2		
		計算式	調査費用/ 調査回数		-	5.9/1	6/1	6.2/1	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	雇用に係る事項は国民の高い関心があり、雇用対策の総合的な推進は国民のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	調査自体は民間に委託可能だが、調査の企画・立案・総合調整は政府方針で示された方向性に則して行うものであり、民間にゆだねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府方針の企画・立案・総合調整を行うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	就職・採用活動に係る調査については、一般競争入札・総合評価方式により、2社からの技術提案・応札を受け、請負業者の選定を行った。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負調査は、一般競争入札・総合評価方式により、請負業者の選定を適切に行った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	請負調査費用等、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果は、次年度以降の就職・採用活動日程等についての、企業側、大学側、関係府省による議論や取組に活用された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通り実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、次年度以降の就職・採用活動日程等についての、企業側、大学側、関係府省による議論や取組に活用された。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	調査結果については、昨年9月に速報版を記者発表するとともに、内閣官房、文部科学省等の関係府省、就職問題懇談会等の大学側関係者、経団連、日商等の経済団体等に共有され、これらの実務者による協議や各団体における議論に使用され、就職活動日程を検討する中で効果的に活用された。また、一般競争入札による事業者の選定を行い、コストの低減に努めた。	
	改善の方向性	関係施策をより効率的・効果的に推進するため、引き続き、若年就労・高度人材受入等に関する支援者・団体や専門家等のヒアリング等を行っていき、就職・採用活動に係る調査の公告期間に余裕をもたせることや説明会を行うことなど、より多くの業者の応札を得られるように工夫する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

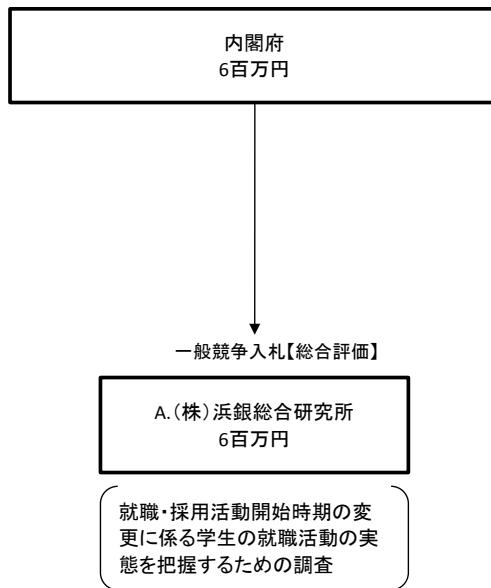
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	29	平成23年度	23	平成24年度	24	/
平成25年度	123	平成26年度	120	平成27年度	131	
平成28年度	126					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	経済財政政策 運営調査費	就職・採用活動開始時期の変更に係る学生の就職活動の実態を把握するための調査	6	-	-	-
計		6	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)浜銀総合研究所	1020001015795	就職・採用活動開始時期の変更に係る学生の就職活動の実態を把握するための調査	6	一般競争契約 (総合評価)	2	--	